



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス 上場取引所 東
コード番号 9616 URL <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高久 学 TEL 03-5295-7778
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	56,807	9.1	4,498	17.7	5,007	21.6	3,597	33.5
2025年3月期第1四半期	52,080	11.5	3,821	31.2	4,117	47.1	2,695	54.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,455百万円 (10.6%) 2025年3月期第1四半期 3,123百万円 (86.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	46.08	39.53
2025年3月期第1四半期	34.55	29.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	303,617	101,099	33.3	1,294.96
2025年3月期	301,470	99,360	33.0	1,272.69

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 101,099百万円 2025年3月期 99,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	19.7	25,000	22.0	25,000	16.7	18,000	23.6	230.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	78,439,636株	2025年3月期	78,439,636株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	368,524株	2025年3月期	368,148株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	78,071,097株	2025年3月期1Q	78,028,470株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が見られましたが、物価上昇の影響や世界情勢の不安定さから市場の変動性が一層高まっており、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、物価上昇の影響を受けたものの、大阪で開幕した2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）による宿泊需要の増加や、上半期における訪日外客数が過去最速で2,000万人を突破（出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）するなどインバウンドの増加もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は56,807百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は4,498百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は5,007百万円（前年同期比21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,597百万円（前年同期比33.5%増）となり、第1四半期として5期連続での増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、4月に全国で合計12事業所、1,364室を新たに開業し、期初稼働率97.4%（前年と比べ0.4ポイント増）にてスタートいたしました。中期経営計画の達成に向けた成長戦略の一環として、ニーズが高まっている岡山、高松、徳島に新規事業所をオープンするとともに、岡山に「中四国支店」を開業し、営業体制を強化いたしました。今後も潜在ニーズの高い未出店エリアへの進出を強化してまいります。また一方で、当社の強みである安心・安全をさらに多くのお客様にご提供するとともに、販売価格の適正化にも積極的に取り組んでまいります。

この結果、売上高は14,939百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、食材費をはじめとした運営コストの上昇や新規出店による開業費の増加等があり、営業利益は1,751百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業では、引き続き旺盛な国内外の需要を的確に捉え、積極的な販売活動やレベニューマネジメント（販売価格の適正化）を徹底したことなどにより、高稼働、高単価にて推移いたしました。また、会員アプリ「Dormy's」の会員獲得や、フロント手続きの省略を可能とするスマートチェックインシステム「快速チェックイン」の導入拡大など、お客様の利便性の向上と併せて労働生産性の効率化を推進いたしました。

この結果、顧客満足度向上のための大規模リニューアル工事費用や、食材費やリネン清掃費をはじめとするコスト上昇の影響も吸収し、売上高は34,391百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は4,073百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、設備管理や清掃などの案件が増加したものの、人件費の増加などにより、売上高は4,656百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は83百万円（前年同期は73百万円の損失）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストランの受託案件が増加したことなどにより、売上高は3,242百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は139百万円（前年同期比287.9%増）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、不動産分譲事業やホテルなどの開発案件が増加したことなどにより、売上高は1,113百万円（前年同期比205.5%増）、営業利益は60百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高は4,908百万円（前年同期比12.1%増）、利益に関しては人件費の増加の影響などにより74百万円の営業損失（前年同期は24百万円の利益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、303,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,146百万円の増加となりました。主な要因は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加などによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、202,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ408百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加及びその他の固定負債（未払金）の減少などによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、101,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,738百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では、2025年5月15日の公表数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,675	20,633
受取手形、売掛金及び契約資産	18,301	16,450
販売用不動産	8,602	10,370
仕掛販売用不動産	7,951	32,129
未成工事支出金	822	652
その他	8,276	11,645
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	69,576	91,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,821	52,966
土地	54,784	52,159
建設仮勘定	42,002	22,593
その他（純額）	6,365	6,734
有形固定資産合計	154,974	134,454
無形固定資産	4,801	4,729
投資その他の資産		
投資有価証券	16,506	17,054
差入保証金	18,476	18,368
敷金	21,357	21,380
その他	15,661	15,710
貸倒引当金	△103	△102
投資その他の資産合計	71,899	72,410
固定資産合計	231,675	211,594
繰延資産	218	195
資産合計	301,470	303,617

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,220	6,937
短期借入金	26,153	42,271
1年内償還予定の社債	4,680	4,680
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,022	30,015
未払法人税等	4,286	1,500
賞与引当金	3,686	1,131
役員賞与引当金	715	207
その他	29,328	25,469
流動負債合計	108,093	112,212
固定負債		
社債	9,020	8,620
長期借入金	78,749	75,230
退職給付に係る負債	1,038	1,112
役員退職慰労引当金	260	260
事業撤退損失引当金	140	131
その他	4,805	4,949
固定負債合計	94,015	90,305
負債合計	202,109	202,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,964	7,964
資本剰余金	13,016	13,016
利益剰余金	77,193	79,073
自己株式	△299	△299
株主資本合計	97,875	99,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	947
繰延ヘッジ損益	1,107	934
為替換算調整勘定	△596	△610
退職給付に係る調整累計額	79	71
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,343
純資産合計	99,360	101,099
負債純資産合計	301,470	303,617

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	52,080	56,807
売上原価	39,932	42,833
売上総利益	12,148	13,974
販売費及び一般管理費	8,326	9,476
営業利益	3,821	4,498
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	39	62
持分法による投資利益	436	686
その他	69	72
営業外収益合計	574	853
営業外費用		
支払利息	167	249
その他	110	94
営業外費用合計	278	343
経常利益	4,117	5,007
特別損失		
災害による損失	97	41
特別損失合計	97	41
税金等調整前四半期純利益	4,020	4,966
法人税等	1,324	1,369
四半期純利益	2,695	3,597
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,695	3,597

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	2,695	3,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	52
繰延ヘッジ損益	218	△172
為替換算調整勘定	7	△17
退職給付に係る調整額	△6	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	427	△141
四半期包括利益	3,123	3,455
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	3,455

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	1,763百万円	2,125百万円

（追加情報）

（保有目的の変更）

保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の一部23,192百万円（建設仮勘定19,549百万円、土地3,643百万円）を仕掛販売用不動産に振替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,115	31,330	1,685	473	274	47,879	4,201	52,080	—	52,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	79	2,615	2,379	90	5,251	177	5,428	△5,428	—
計	14,202	31,409	4,300	2,853	364	53,130	4,378	57,509	△5,428	52,080
セグメント利益 又は損失（△）	1,961	2,945	△73	35	△14	4,855	24	4,879	△1,058	3,821

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,058百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,844	34,271	2,013	550	430	52,111	4,696	56,807	—	56,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	119	2,643	2,691	683	6,233	212	6,445	△6,445	—
計	14,939	34,391	4,656	3,242	1,113	58,344	4,908	63,252	△6,445	56,807
セグメント利益 又は損失（△）	1,751	4,073	△83	139	60	5,940	△74	5,866	△1,368	4,498

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P 事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,368百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,406百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。